イ　共同企業体協定書の写し
ウ　下記7⑵アの要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（平成29年６月２日付支出負担行為担当官熊本防衛支局長）に示すところにより交付する入札説明書の別紙様式第３と同一であるので、それらを使用して作成しても差し支えない。）
⑷　その他　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
申請書は、平成29年６月２日以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時、受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
7　特定建設工事共同企業体としての資格
⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２又は３者の組合せとする。
ア　防衛省における平成29・30年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「建築一式」で級別の格付を受け、熊本防衛支局に競争参加を希望している者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
イ　防衛省競争参加資格の「建築一式」に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が、代表者は1,200点以上、代表者以外の構成員は990点以上であること。
ウ　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から認定を行う日までの期間に、熊本防衛支局長から、工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28. 3. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。
エ　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。
ア　代表者は、平成14年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造地上４階建て以上かつ、延べ面積2,300㎡以上／棟の新設建物の建築工事を施工した実績を有すること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。ただし、代表者以外の構成員は、平成14年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造地上２階建て以上かつ、延べ面積1,200㎡以上／棟の新設建物の建築工事を施工した実績を有すること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。
イ　建設業法の建築一式工事業につき許可を有しての営業年数が５年以上であること。
ウ　建築一式工事に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。
⑶　出資比率要件
①　構成員の数が２者の場合、全ての構成員が、30％以上の出資比率である。
②　構成員の数が３者の場合、全ての構成員が、20％以上の出資比率である。
⑷　代表者の要件　代表者は、建築一式工事に係る施工能力が大きいと認められる者とする。また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。
8　上記7⑴アに掲げる競争参加資格の級別を受けていない者を含む特定建設工事共同企業体も上記６により申請することができる。この場合、上記7⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者は、上記7⑴ア及びイに示す構成員の要件を得る必要がある。
なお、当該工事の開札の時までに特定建設工事共同企業体として資格の審査が終了していないとき又は上記7⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者が当該工事の開札までに上記7⑴ア及びイに示す構成員の要件を得ていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないものとする。
9　資格審査結果の通知
「資格審査結果通知書」により通知する。
10　資格の有効期間
資格審査結果通知の日から工事請負契約の履行後３か月以内を経過するまでとする。ただし、当該工事の受注者以外の者であっては、当該工事の請負契約が締結された日までとする。
11　その他
⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「奄美㉙宿舎新設建築工事○○建設・○○建設・○○建設建設共同企業体」とする。
⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示す手続きに従い、資格審査結果の通知を受けていなければならない。

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
平成29年６月２日
法務省大臣官房会計課長　小出　邦夫
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第132号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　刑事情報連携データベースシステムにおける運用支援業務の請負　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　平成29年６月23日17時00分（郵送等の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達第二係　硲　　卓也　電話03―3580―4128
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　平成29年６月２日から同年６月22日まで
⑵　交付場所　上記2⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　平成29年６月８日11時00分
⑵　開催場所　法務省大臣官房会計課入札室
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Provision of Operation and administration duties of Cooperative Database Systems of Criminal Records, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　23 June 2017
⑷　Contact point for the notice : Takuya Hazama, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL03―3580―4128

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
平成29年６月２日
海上保安庁次長　花角　英世
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　11
⑵　購入等件名及び数量
6,600kWディーゼル機関２台製造（1,000トン型巡視船（ヘリ甲板付）用）
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　平成29年６月23日17時00分
⑵　提出先　〒100―8976 東京都千代田区霞が関２－１－３　海上保安庁装備技術部船舶課建造係　遠藤　　巧　電話03―3591―6361内線4422
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　平成29年６月２日から平成29年６月23日まで
⑵　交付場所　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 11
⑵　Nature and Quantity of the products to be purchased : 6,600kW Diesel Engine 2 sets (1,000ton Class Coast Guard Ship)
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00, 23, June, 2017.
⑷　Contact point for the notice : Takumi Endo, Construct Section, Ships Division, Equipment and Technology Department, Japan Coast Guard, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku Tokyo 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ex. 4422